

2026 年度
北海道の施策及び
予算に関する要望書

2025 年 11 月

北海道経済連合会

2026年度 北海道の施策及び予算に関する要望

近年、道内においては観光需要がコロナ禍前を上回るペースで回復するなど、明るい兆しも見られる一方で、深刻な労働力不足や物価高騰などにより、地域経済や事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、米国トランプ政権による関税措置が経済に影響を及ぼす懸念もあり、今後の動向を注視していく必要があります。

こうした状況の中、国の計画・方針として「宇宙基本計画」・「第9期北海道総合開発計画」の策定、本年に入り「エネルギー基本計画」・「食料・農業・農村基本計画」の改定が行われ、「地方創生2.0」の基本構想が閣議決定されました。

至近の北海道の動きとしては、DX・GX・エネルギー等の分野において重要な進展が見られます。2024年6月には北海道・札幌市が「GX金融・資産運用特区」として国家戦略特区に指定され、2025年度には千歳市で次世代半導体工場のパイロットプラントの稼働、道内初となる洋上風力発電の「促進区域」指定、泊発電所3号機の原子炉設置変更許可など複数の取り組みが進められています。

今、ますます重要なことは、北海道バレービジョンという道央圏を中心とする動きの進展とあわせて、GX・再生可能エネルギー、食、観光といった北海道全域が有する強みや、宇宙産業等の道央圏以外の地域から発信される動きを有機的に結びつけ、北海道全域が、地域格差なく持続的に発展することだと考えられます。

当会では、2021年6月に「2050北海道ビジョン～『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して～」を公表しました。マイルストーンとしている2030年には、「稼ぐ力」が大きく向上し、北海道発の未来産業が創出され、多くの企業やチャレンジ人材が集い、我が国の脱炭素実現にも大きく貢献している姿を描いています。

折しも、道においては、2024年7月に新たな「北海道総合計画」、翌2025年3月には新たな「北海道創生総合戦略」が策定されております。こうした新たな計画や方針は、北海道が持つポテンシャルを最大限に発揮し、地方創生や地域諸課題の解決を通じて、生産空間を維持していく上で極めて重要な意義を有しており、当会が掲げる「2050北海道ビジョン」と、本道のめざす未来像を共有するものと受け止めております。

「ありがたい未来像」の「提言や共有」から、今後は「ありがたい未来像」の「実現」に向けて注力することこそが、最も重要であります。そのためには、産学官金が一致団結して具体的な取り組みを加速させることが求められます。

今回の要望事項は、こうした基本認識のもと、会員企業をはじめとする産業現場や地域の声を踏まえ、北海道の持続的な発展に資する重要項目を取りまとめたものです。つきましては、2026年度の北海道の施策および予算編成にあたり、別記の要望事項につきまして特段のご配慮を賜りますよう、強くお願い申し上げます。

2025年11月

北海道経済連合会
会長 藤井 裕



目 次

1. GX・ゼロカーボン北海道の推進・ エネルギー安全保障への貢献……………	1
2. 北海道バレービジョンの実現に向けた 次世代半導体産業の集積形成 ……	2
3. 地方創生の推進と北海道を支える 多様な人材の育成・確保……………	3
4. 農林水産業・食産業の持続的発展……………	4
5. 観光立国実現への貢献……………	5
6. 宇宙開発の6次産業化とDXの推進……………	6
7. 北海道の持続的発展を支える社会資本整備と強靱化……	7

要 望 事 項

1. GX・ゼロカーボン北海道の推進・エネルギー安全保障への貢献

再生可能エネルギーのポテンシャルが全国随一の北海道が、国の「GX ビジョン 2040」の実現、ゼロカーボン北海道の推進、エネルギー安全保障への貢献を図るためには、「GX 金融・資産運用特区」等を活用した道内への GX 投資促進、洋上風力発電の導入、泊発電所の再稼働が重要です。

1-1 「GX 金融・資産運用特区」の活用等による、道内への GX 投資促進に向けた経済界等の関係者と一体となった取り組み

1-2 洋上風力発電の導入に向けた環境整備

- ①洋上風力発電に係る促進区域指定後の地元に対する継続的な支援
- ②洋上風力発電の「有望な区域」について、促進区域早期指定に向けた国への要望と地域社会への理解促進・地元事業者の取り組み支援
- ③洋上風力発電のメンテナンス等における道内企業活用に向けた人材育成

1-3 バイオマスの活用促進

1-4 泊発電所の再稼働に向けた対応

- ①ゼロカーボン北海道、エネルギー自給率向上、電力の低廉かつ安定的な供給の観点からの原子力発電の必要性についての道民への理解促進
- ②泊発電所が新規規制基準適合性審査に合格した際の再稼働に向けた積極的な対応

1-5 ゼロカーボン北海道の推進に係る企業の取り組みへの支援

- ①企業への省エネ診断やCO₂排出量の見える化、設備更新等の計画策定への支援
- ②事業用車両のEV・FCV取得に対する道としての支援の実施

1-6 ゼロカーボン北海道の推進に係る家庭での取り組みの促進

- ①CO₂排出量の見える化を強力に促進するための仕組みづくりの推進
- ②ZEH、寒冷地エアコン導入、断熱改修等の住宅関連省エネ支援の拡充

1-7 ブルーカーボンの推進に向けた取り組みへの支援（再掲 4-9②）

1-8 北海道全域におけるデータセンターの誘致推進

2. 北海道バレービジョンの実現に向けた次世代半導体産業の集積形成

Rapidus 社による次世代半導体工場は、2025 年 4 月にパイロットプラントの稼働が始まりましたが、「半導体王国復権」のフラッグシップを目指すには、今後の本格操業を見据えた国への強力な働きかけが重要です。また、「北海道バレービジョン」の実現に向け、人材育成、関連産業の集積、全道への経済効果の波及などの総合的な支援と取り組みが不可欠です。

2-1 次世代半導体工場の建設・操業に係る継続的な財政支援に向けた国への強力な働き掛け

2-2 次世代半導体工場の工業用水等、関連インフラの着実な整備

2-3 半導体人材の育成・確保に向けた産学官連携への支援

2-4 関連産業の集積に向けた、道・関係市町村間における適切な情報連携の促進

2-5 次世代半導体産業の集積に伴う経済効果の全道波及の推進と、道央圏以外の地域における人材確保やインフラ整備への影響の軽減

3. 地方創生の推進と北海道を支える多様な人材の育成・確保

道経連では、約2年かけて全道の半数以上の市町村を訪問し、一次産業や市町村職員をはじめ、運輸・建設・医療・福祉など多くの分野での「担い手不足」が地域社会の維持を困難にしている実態を確認しました。

こうした中で、国が進める「地方創生2.0」を踏まえ、「北海道全域の持続的な発展」を実現するためには、域外からの人材確保と広域的な行政効率化を進め、各地域が自らの強みを活かして地方創生を進められるような環境整備が重要です。

外国人、女性、シニア層など多様な人材が活躍し、子供たちが誇りを持てる北海道を目指すため、道の積極的な取り組みを期待します。

3-1 地方創生・地域課題解決の推進

- ① 地域に必要な担い手（一次産業・市町村職員・運輸・建設・医療・福祉等）の確保に向けて、道庁が一体となって移住・交流を促進する取り組みの実施
- ② 移住者・外国人就労者に向けた住宅の確保【新規】
- ③ 「ふるさと住民登録制度」が都道府県単位での登録可能な制度設計になるよう、国への働きかけと、同制度の積極活用等による二地域居住の推進【新規】
- ④ 市町村が地方創生や地域課題解決に人的リソースを活用できるよう、行政事務の効率化を図る広域連携の推進【新規】
- ⑤ 地方創生・地域課題解決・地域DXに向けた市町村の取り組みへの支援
- ⑥ 北海道での「広域リージョン連携制度」の積極活用に向けた連携強化【新規】

3-2 多様な人材の活躍推進

- ① 道内企業における女性活躍の意識向上および環境整備の取組み強化
- ② 高齢者・障がい者・無業者の活躍推進
- ③ 外国人材の雇用機会の創出と共生社会の実現に向けた取組強化

3-3 北海道の未来を担う人材の育成に向けた取り組み

- ・GIGAスクールやSTEAM教育の推進等による、デジタル技術を効果的に活用できる能力の向上及び理系人材の育成
- ・国際社会で主体的に行動できる資質・能力の育成
- ・子供たちの学力の向上
- ・北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りの推進
- ・子供たちの育成に関する学校と企業・地域との連携の促進

3-4 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり

3-5 北海道プロフェッショナル人材センター事業の継続・拡充

3-6 地域における医療提供体制の維持および取組強化【新規】

4. 農林水産業・食産業の持続的発展

北海道は我が国最大の食料供給基地として、食料安全保障の観点から極めて重要な役割を果たしてきました。今後もその役割を持続・強化していくためには、農地の大区画化やスマート農業の導入による生産性の向上が不可欠です。また、農水産物・食品の輸出拡大に向けては、品目や輸出先の多様化、地域の特性を踏まえた取り組みが求められます。

4-1 持続可能で生産性の高い農業の実現と食料自給率の向上の要となる農業農村整備事業の推進

- ①持続可能で生産性の高い農業の実現と食料自給率の向上の要となる農業農村整備予算の継続的で安定的な確保
- ②上記事業の実施に必要な「次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業（パワーアップ事業）」の継続【新規】

4-2 スマート農業の実装に向けた導入コストの低減とスマート農業人材の育成

4-3 「北海道食の輸出拡大戦略＜第Ⅲ期＞【改訂版】」における、輸出先と輸出品目の多様化の推進

4-4 道内中小食品企業の国内需要獲得に向けた人材育成事業の推進

4-5 ワイン産地としての北海道の持続的な発展に向けた、「北海道-ワインプラットフォーム」の取組強化と予算の確保

4-6 道産日本酒の海外需要拡大の推進

4-7 次世代施設園芸拠点における成果の波及・地域展開

4-8 スマートサプライチェーンの推進による食品ロス削減

4-9 林業・木材産業・水産業の持続的発展に向けた取り組みの推進

- ①スマート技術の活用による道内林業・木材産業・水産業の生産性向上及び持続的発展に向けた取り組みの強化
- ②ブルーカーボンの推進に向けた取組みへの支援（再掲 1-7）

5. 観光立国実現への貢献

北海道が我が国の観光立国の実現に貢献するためには、高付加価値観光や地方誘客の推進に向け、北海道 MaaS の実装、IR も含む MICE 誘致、アドベンチャートラベルの推進といった取り組みが重要です。地域の魅力最大化と観光需要の安定的な確保に向け、道の積極的な施策展開と国への強力な働きかけが必要です。

5-1 宿泊税の活用等による北海道 MaaS の実現

- ①「北海道 MaaS デジタルプラットフォーム」実現に向けた環境整備
- ②宿泊税の活用による観光客及び地域住民の交通利便性向上に係る取り組み

5-2 北海道での I R（統合型リゾート）の実現

- ①知事の早期の I R 誘致表明
- ② I R 区域整備計画の認定申請に向けた具体的な手続きの迅速且つ丁寧な実行

5-3 M I C E の誘致推進に向けた取り組みの強化

5-4 高付加価値で持続可能な北海道観光に貢献する「アドベンチャートラベル」の推進

- ①アドベンチャートラベルの更なる高みに向ける体制構築（A T 地域・環境の拡充、A T 素材・コンテンツの磨き上げ、世界への継続的な発信）への支援
- ②上記①の体制構築の推進力としての「アドベンチャートラベル・ワールドサミット」の再開催の実現

5-5 ウポポイの年間誘客 100 万人達成に向けた取り組みの強化

- ①ウポポイを教育旅行（修学旅行、見学会等）の訪問先にするについて、道内小中高等学校への働き掛け、ならびに国等と連携した道外小中高等学校への働き掛け
- ②冬季、平日、夕刻以降等の閑散期・時間帯の誘客に向けたコンテンツの充実強化、および入場料の割引や道内施設等との共通チケットの造成など、国や関係団体、白老町等と連携した取り組みの推進
- ③「北海道・北東北の縄文遺跡群」「アドベンチャートラベル」などの北海道の魅力ある観光素材と連携した P R 活動等への支援

5-6 世界遺産「北海道・北東北縄文遺跡群」の受入体制の強化（道路標識、Wi-Fi、駐車場等の整備等）に向けた支援と北東北 3 県とのガイド育成等に係る連携と世界遺産制定 5 周年に向けたプロモーション施策の強化

5-7 スポーツアイランド北海道の推進

- ①冬季競技を主体とした総合型ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）の北海道設置への取り組み
- ②四季を通じた国内外の大会・合宿等の誘致に係る取り組みの強化

5-8 移動利便性の向上、危機対応力の強化、人材確保・育成、受入機能の強化、観光の高付加価値化等への宿泊税の有効活用

6. 宇宙開発の6次産業化とDXの推進

大樹町でのスペースポートの整備は、宇宙開発の6次産業化の起点として全道一体で推進する体制の構築が求められます。さらに地域経済の活性化のためには、DXの推進、AI等の先進技術の活用、産学官連携による研究支援など、北海道の特性を活かした取り組みの一層の強化が必要です。

6-1 宇宙開発の6次産業化

- ①「LC-1 射場」整備事業の支援継続についての国への要望
- ②「LC-2 射場」及び「3,000m級滑走路」の整備事業を国家プロジェクトとして進めることについての国への要望
- ③宇宙開発の6次産業化に向けた、道内外企業を誘致するための補助金等の拡充、スタートアップ企業、道内大学・研究機関・研究設備に対する支援の拡充および行政手続きのサポート
- ④宇宙開発をオール北海道で推進していくため、道庁を中心にした産学官連携体制の構築と「北海道宇宙ビジョン（仮称）」の策定

6-2 北海道の特性に応じた自動運転の実現に向けた総合的な取り組みの推進

- ①自動運転車開発拠点化促進事業の充実
- ②自動運転の北海道における積雪寒冷環境の克服と通年実用化に向けた研究・開発の推進

6-3 次世代空モビリティ（空飛ぶクルマ等）の実証事業の実施、および早期社会実装への支援

6-4 イノベーション創出に向けた産学官連携の推進

- ①北大リサーチ&ビジネスパーク構想の着実な展開に向けた人的・資金支援の継続
- ②大学・企業等の事業化を目指す研究開発への支援（イノベーション創出研究支援事業）を維持・継続すること

6-5 AI・ロボット等の先進技術を用いた省人化・省力化投資の実現可能性検証にかかる支援【新規】

6-6 道内全域でのスタートアップ育成への支援

6-7 道内企業の生産性向上・DXの推進

- ①企業の生産性向上に対する支援の継続・拡充【新規】
- ②北海道中小企業新応援ファンド事業の継続【新規】

6-8 米国の関税措置により影響を受ける事業者等に対する相談・支援体制の確立

7. 北海道の持続的発展を支える社会資本整備と強靱化

北海道の持続的発展と国への貢献をさらに高めていくためには、交通・物流インフラの整備促進とともに、国土強靱化の継続的な取り組みが不可欠です。特に、高規格道路のミッシングリンク解消や北海道新幹線の整備促進、新千歳空港へのアクセス機能強化は、人流・物流の拡大に即応するためにも重要です。さらに、地震や風水害などの自然災害リスクが高まる中、北海道における予防保全型のインフラ整備を一層加速させることで、安全・安心な地域づくりを強力に推進することが必要です。

7-1 安定的で効率的な物流体制の確保に向けた取り組み

7-2 コンテナ物流に関し苫小牧港湾関連事業者が抱える物流諸問題の改善に向けた取り組み【新規】

7-3 道内鉄道網の維持

- ①物流機能の維持・向上に向けた、並行在来線「函館～長万部間」の貨物鉄道機能の確保に係る関係者との協議の推進
- ②物流・観光・危機対策の観点等を踏まえた道内鉄道網の維持に向けた、黄色8線区に係る地域・関係者との協議の推進
- ③J R北海道が経営自立するまでの間の着実な支援実施についての国への働きかけ

7-4 北海道新幹線の整備促進

- ①札幌延伸開業遅延に伴う影響の把握と最小化に向けた国への働きかけ【新規】
- ②北海道新幹線の利用促進と経済効果を全道に波及させる施策の実施
- ③青函共用走行区間高速化問題の解決を含めた札幌延伸の早期完成に向けた取り組み

7-5 バスドライバー不足の解決等、バス路線を始めとする地域交通網維持に向けた取り組み

7-6 国内・国際航空路線の旅客需要増に対応できる応需体制構築、地方誘客促進に向けた体制強化への支援

7-7 高規格道路ネットワーク等の早期構築並びに機能向上に向けた国への要望

7-8 新千歳空港への鉄道アクセス増強に向けた取り組みの強化

7-9 丘珠空港の機能強化

- ①滑走路延伸の2030年供用開始、空港運用時間の拡大、および空港の機能強化等に係わる国と札幌市等と連携した取り組みの推進
- ②冬期運航率向上及びターミナル混雑解消に向けた施設改修等に係る支援

7-10「第二青函多用途トンネル」の実現に向けた検討の推進

7-11 北海道の防災・減災、強靱化に向けた継続的な取り組みの推進

- ①国や市町村との連携による、北海道強靱化計画に基づく施策の着実な推進
- ②日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る津波避難施設整備等の防災・減災対策の推進
 - ・市町村の緊急事業計画策定、避難施設等整備の更なる推進に向けた支援
 - ・市町村に対する財政支援（地方負担分の軽減）の継続
- ③北海道が管理する社会インフラの計画的な維持管理・更新に必要な予算の確保と、取り組みの更なる加速化・深化に向けた市町村の取り組みに対する支援
- ④第1次国土強靱化実施中期計画に則った国土強靱化予算の別枠での確保に向けた国への働きかけ



北海道経済連合会

(略称：道経連)

〒060-0001

札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNビル8階

TEL 011-221-6166

FAX 011-221-3608

<https://www.dokeiren.gr.jp>